

# スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート  
基準日 2019年12月30日

## 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1ヵ月間	1.69	1.45
過去3ヵ月間	9.27	8.59
過去6ヵ月間	11.81	12.27
過去1年間	20.42	18.12
過去3年間	34.81	21.31
設定来	167.04	108.88

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	98.5
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	1.5

※比率は対純資産総額

## 【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	95.7
ジャスダック	2.1
その他市場	0.7
株式組入比率	98.5

※比率は対純資産総額

## 【株式業種別構成】

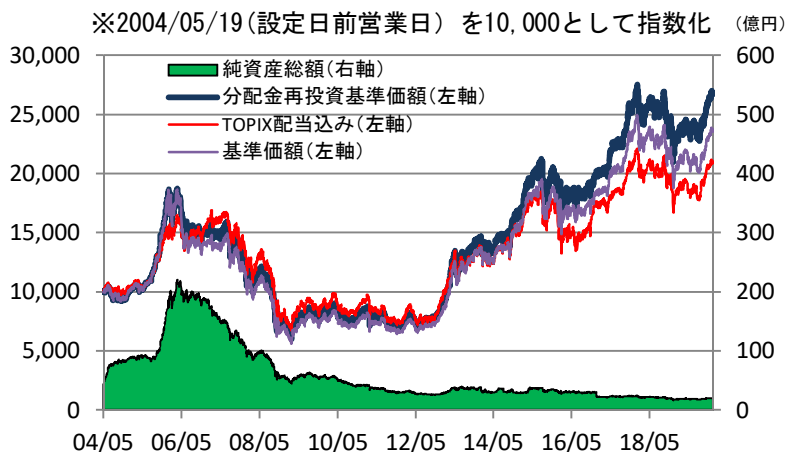
業種	比率(%)
電気機器	16.0
化学	9.8
情報・通信業	9.8
機械	7.5
サービス業	7.3
その他	48.1

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。  
※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
23,568円	23,498円	19.90億円



※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。  
※基準価額は、信託報酬等控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【組入有価証券上位10銘柄】

	銘柄	比率(%)
1	ソニー	4.8
2	ダイキン工業	4.5
3	ヤマハ	4.5
4	信越化学工業	4.3
5	大塚商会	4.1
6	HOYA	3.5
7	東京海上ホールディングス	3.3
8	オリックス	3.2
9	東京エレクトロン	3.2
10	KDDI	3.0

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 2019年12月30日

## ◆株式市場の状況

2019年12月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比1.45%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、中国経済指標の改善や円安の進行により上昇して始まりました。その後は、米中貿易交渉の進展期待の高まりや、英国総選挙の結果に対する懸念後退などから堅調に推移しましたが、月終盤は材料不足や年末年始を控え市場参加者の減少により、落ち着いた展開となりました。

## ◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は電機・娯楽・金融を営むソニー、太陽光発電関連事業を営むウエストホールディングス、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンなどです。

いずれも特に大きなニュースはありませんでしたが、ファンダメンタルズに対する評価が高まったことで、株価が堅調に推移したものと思われます。加えて、ソニー、東京エレクトロンは半導体市場に対する回復期待、ウエストホールディングスは太陽光発電の拡大期待が、株価の後押し材料になったと思われます。

一方で基準価額へのマイナスに影響した銘柄は、総合モーターメーカーの日本電産、物流サービス業を営むSGホールディングス、育児用品メーカーのピジョンなどです。

日本電産は、前月まで比較的堅調に推移した反動で、当月は株価が軟調に推移したものと思われます。SGホールディングスは、デリバリー事業の取扱個数が前年同月比減で推移していることが、株価の下押し材料になったと思われます。ピジョンは、インバウンド需要の減速や出生数の減少が重荷となり業績見通しを下方修正したことで、株価が下落しました。

ポートフォリオ構築としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた投資行動をとりました。

当月は新規の投資は行いませんでした。一方、廃棄物処理施設のプラントエンジニアリング企業、障がい者就労支援を手掛ける企業の株式を全売却しました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世の中の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」をかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けます。特に当面は世界的な課題である気候変動と日本の重要課題である人口減少・人手不足を重点対象として調査を進めます。

気候変動の枠組みを討議するCOP25（国連気候変動枠組条約第25回締約国会議）が2019年12月にスペインのマドリッドで開催されましたが、各国の足並みが揃わずに、国際的な協調が進む形に至りませんでした。政治的な枠組みでは参加各国の自国事情が最優先される傾向にあります。一方で気候変動問題はグローバルな視点で長期的シナリオを考慮する必要があるため、政治的な枠組みだけで解決することは難易度の高いことであり、COP25ではそれが浮き彫りになったと言えます。そこで期待されているのは「グローバルかつ長期の視点を具備している投資家の存在」です。広い視野をもった投資家にとって、気候変動問題の解決は自身のポートフォリオのリターン改善に不可欠な要素です。利害の不一致を気にすることのない立ち位置にいる投資家は課題解決につながる意見を発信しやすいことから、より一層の貢献が求められ始めています。昨今は期待の声に後押しされる形で多くの機関投資家が気候変動問題を重視し始めており、気候変動対応力の巧拙が個別企業の株価パフォーマンスに影響を与えやすい環境が整ってきています。

当ファンドではこのような状況を意識し、従来以上に気候変動についての調査を強化し投資判断を行ってまいります。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 2019年12月30日

(前ページより)

## ◆活動紹介

中長期的な運用力向上施策として、非財務情報についての分析手法の高度化と、対話力の強化を進めていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めます。

上記の活動の具体例として、当月は当ファンドを運用する当社のサステナブル投資チーム（以下「当運用チーム」）が新たに作成した「対話方針」についてご報告いたします。

当運用チームでは、投資先及び投資候補先の企業との対話をより有効なものにするために、「対話方針」を作成し企業とのミーティングの際に本方針を先方に提示しご理解いただいた上で対話を行う形式を2019年12月より正式に開始いたしました（対話方針の全文を当レポートの後半に掲載しております）。

既に複数の企業に対して当該方針を示してミーティングを実施し、「対話方針」に対する感想をいただきましたが、当初私どもが想定していた以上にポジティブなフィードバックをいただいています。今までにいただいたご意見は「対話姿勢を事前に示してもらおうと話しやすい」「建設的な対話を行いたいと投資家から明言してもらいたい」という内容が大宗を占める形となっています。対話方針には「アセットオーナー（当ファンドの受益者）に対して対話内容を報告する」という内容も含まれていることから、IR担当者によっては精神的なプレッシャーが掛かるというネガティブな意見も一定数出るのではないかと懸念していましたが、実際には否定的な意見はなく、透明性を重視する私どもの姿勢に対して共感いただける企業が殆どです。上場企業のフェアディスクロージャーに対する意識の高まりに加え、2015年のコーポレートガバナンス・コードが導入をきっかけに日本企業のIR姿勢は非常に前向きになったということが改めて実感出来ました。

今後も継続して対話方針を示した上で企業の理解を得ながら活動を行ってまいります。また仮に今後否定的な意見をいただく機会があった場合には、積極的にその意見に耳を傾けて活動の改善案につなげたいと考えております。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、今後も「良い投資先企業」を選別した上で、株主として支えてまいります。

## 《スパークス・サステナブル投資チームの対話方針》

スパークスのサステナブル投資チームは投資先企業及び投資候補企業との対話を活動における最優先事項の一つとして重視しています。

- 我々は企業の経営者及びIR担当者とのミーティングがより建設的な対話を行う場になるように心がけます。
- 我々の考える建設的な対話とは、投資家が企業から一方的に情報を収集することを目的とした対話ではなく、投資家と企業が共に気付きを得て信頼関係を強化することを目的とした対話を指します。そのために、我々はコーチング手法を活用し、相手の気付きを促進する質問を投げかけるように努めます。
- 我々はスチュワードシップ責任の一環として、アセットオーナーに対してエンゲージメント活動の報告を行います。活動報告の透明性に対するアセットオーナーの声は年々高まっているため、我々は企業との具体的な対話内容を報告事項に含めることで当該要望に答えていく方針です。
- 我々がアセットオーナーに報告する対話内容とは経営理念、中長期ビジョン、ESG方針などを主たる題材とします。事業の詳細や戦略の詳細など、企業の競争関係などの観点から外部に開示することが適切ではない点は記載いたしません。
- 我々が報告した対話内容に対してアセットオーナーからフィードバックがあった場合には、その内容を企業側に伝えることで次の対話が更に有意義な場になると考えています。
- 我々は自ら自発的により良いインベストメント・チェーンの形成に貢献し、持続的な価値創造に参画してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。